

1 改訂の具体的視点

- 1 実態に基づく前期計画の評価・検証と課題の抽出
 - ・関係課へ施策の方向に基づく具体的事業の進捗確認を行う。
 - ・重点目標の取り組みにおける各指標の中間目標達成状況を市民意識調査等から把握する。
 - ・市民意識調査、その他アンケート、関係団体などとの意見交換、男女共同参画審議会の審議を通して、市民目線での評価を加えながら、検証と新たな課題の抽出を行う。
- 2 国・県の動向及び、社会・経済情勢の変化への対応
 - ・国が新たな取組指針として提示する東日本大震災後の男女共同参画における課題への対応について、現計画との整合性を検証する。
- 3 多様な地域性を抱える上越市としての男女共同参画の視点
 - ・地域における女性の人材活用など、多様な地域性を抱える上越市の特性を踏まえた男女共同参画のあり方を検討する。



2 前期計画の評価・検証について

1 前期計画期間における事業の評価、各指標、達成目標、(平成26年度時点)

ア 施策の方向に基づく各事業の評価

- ・基本計画を構成する32の「施策の方向」を推進するため、現在89事業が関係課により具体的事業として実施されており、事業評価の視点から「目標を達成した」、「目標はほぼ達成した」とする事業が84事業、今後の方向性の視点からは、「拡大」、「継続」とする事業が78事業であり、進捗状況は概ね順調と評価されている。
- ・「目標を達成しなかった」とする事業は4事業、「目標は立てたが実施しなかった」とする事業は1事業であった。
- ・進捗状況は概ね順調との評価であるが、市民意識調査等による各指標の実績に結び付いていない面があり、一部を除き短期間の取組で市民等の意識の変化に成果を出すことは難しいと考える。

イ 重点目標の取組における各指標の評価

- ・基本計画を構成する16の「重点目標」の進捗状況を点検・評価するため、定めた各指標の中間目標達成状況は17項目中、達成は6項目、未達成は11項目・・・6Pのとおり

分野1 基本目標1「男女共同参画を正しく理解できる社会づくり」

- ・男女共同参画社会の認知度は上昇しており、家庭生活における平等感も微増するなど、市民への正しい認識の広がりがみられるが、特に社会通念等における男女の地位の平等感は依然として低く、いまだに地域社会において意識の浸透が図られていない実態が明らかとなった。また、市職員(保育士等)の男女共同参画の意識の低下は、日常的に子どもを保育する立場であることを踏まえると、非常に大きな問題である。

分野1 基本目標2「男女共同参画を実践できる環境づくり」

- ・企業アンケートの結果では、女性の管理職への登用、男女の格差解消に向けた取組を実施している企業が着実に増加しているが、職場における平等感も減少しており、抜本的な見直しにつながっていない状況が伺える。また、男女共同参画に向けた環境づくりとしての子育て・介護への支援についても、施策の充実により子育てをしやすと感じる市民は増加しているものの、仕事の継続や辞めた後の再就職への支援などのニーズは高まっている。

分野1 基本目標3「女性に特化した取組の強化」

- ・各種がん検診の受診率は主に算出基準の変更から上昇したものであるが、女性の自身の健康管理に対する意識が僅かではあるが高まっている状況が伺える。また、女性の能力発揮に向けて、正規・非正規を問わず、新たな職域を目指す者に対する知識、資格取得の支援の実施企業が大幅に増加するなど、民間企業における支援も広がりを見せている。

分野1 基本目標4「推進体制の整備」

- ・男女共同参画社会の実現のためには、行政が様々な施策において正しい認識を持って進めることが重要であるが、各種審議会等の公募や専門・充て職委員を除く女性委員に減少も見られ、行政からの情報発信だけでは限界があることから、様々な団体等の参画と連携を促しながら、その拠点である男女共同参画推進センターの充実を図っていくことが必要である。

分野2 基本目標1「暴力を許さない社会づくり」

- ・家庭内での夫から妻への暴力のほかストーカーなど女性の人権に関する認識は高まってきているが、市女性相談窓口の周知活動を実施してきたにも関わらず認知度が減少する結果となった。県等の相談機関の認知度が上がっている傾向から、市以外のメディア等を活用した啓発活動を行って行くことが必要である。

分野2 基本目標2「被害者の救済」

- ・目標には至らなかったものの、「DV防止法」の認知度は上昇している。男女別の結果については、男性よりも女性の認知度が低く、女性に対する認知度の向上が課題である。

ウ 基本計画全体の目標達成の評価

- ・基本計画全体の進捗状況を点検・評価するため定めた2つの達成目標は、2項目とも未達成

1) 男女の地位の平等感

- ・関連する7項目のうち、家庭生活及び学校教育の場における平等感も上昇したものの、他の5項目は前回調査値より減少し、平均値である平等感も前回調査値よりも減少した。特に社会通念等における平等感が最も低く、地域社会における男女共同参画の意識の浸透が図られていないと考える。

2) 配偶者から暴力を受けたことがある女性の割合

- ・当該目標は、本来、計画期間内に配偶者から暴力を受けたことがある女性の割合を指標としていたが、今回の調査の設問において対象期間を明確にしなかったため、過去に配偶者から暴力を受けたことがある割合を表すものとなり、目標に対する正しい指標とはなりえなかった。しかしながら、DV等に関する他の設問の認知度の上昇を踏まえると、身体的な暴力以外の精神的・性的等に関する暴力に対しても正しい認識が広まってきていると考える。

2 国・県の動向及び、社会・経済情勢の変化への対応

- ・国・県との計画の整合性は図られているが、国が示す東日本大震災後の男女共同参画の視点からの防災・復興についての課題は、市民意識調査でも「防災・災害復興対策で男女の性別に配慮すべきこと」について避難所の設備、女性に対する備え、救援医療体制等が多くあげられ市民の意識の高まりが伺える。重点目標「男女共同参画の視点に立った社会制度と慣行の見直し」の事務事業で対応する必要があると考える。

3 多様な地域性を抱える上越市としての男女共同参画の視点

- ・市民意識調査の結果、地域間における男女共同参画の意識に有意な差はみられなかったが、市民の男女平等感も全国平均に比べ低い傾向にある。地域での男女共同参画社会の形成を呼びかけるため、座談会や出前講座など地域に出向き、地域における女性の力の活用を含め、意識啓発を強化する必要があると考える。

1 企業アンケート結果の概要

- 企業アンケートの結果、女性管理職を登用している企業の割合は前回より上昇し、働き方の見直し等に取り組む企業も増加しており、民間企業における男女共同参画に向けた制度は整いつつあるものと考えられる。

管理職に女性を1人以上登用している企業（従業員10人以上の企業）

企業数（社）			割合（％）		
H22	H26	H22 比較	H22	H26	H22 比較
27 / 72	44 / 95	17	37.5	44.0	6.5

働き方の見直し、男女が共に働きやすい職場環境づくりの取組（ ）は前回との比較 単位：％

取組項目	正規社員			正規社員以外		
	実施している	今後実施予定	実施見込みなし	実施している	今後実施予定	実施見込みなし
1.ノー残業デーの導入など定時退勤の推進	39.3% (1.8)	11.2% (4.1)	49.5% (5.1)	46.2% (14.3)	7.7% (2.0)	46.2% (15.6)
2.休暇の取りやすい雰囲気づくりなど、年次有給休暇の取得促進	67.3% (4.8)	12.7% (1.2)	20.0% (2.2)	61.7% (14.5)	12.3% (2.6)	25.9% (9.2)
3.その他	5.3% (0.3)	-	-	3.5% (2.1)	0.0% (1.4)	-

仕事と家庭・その他の活動が両立できるようにするための取組（ ）は前回との比較 単位：％

取組項目	正規社員			正規社員以外		
	実施している	今後実施予定	実施見込みなし	実施している	今後実施予定	実施見込みなし
1.育児・介護休業制度の周知	84.7% (4.1)	9.9% (1.2)	5.4% (2.9)	76.5% (26.5)	9.9% (1.6)	13.6% (1.1)
2.短時間勤務やフレックスタイム制度の導入など、多様な働き方ができる環境づくり	46.4% (7.5)	9.1% (9.0)	44.5% (5.6)	48.8% (21.0)	9.8% (4.1)	41.5% (12.3)
3.その他	5.3% (3.9)	0.0% (1.4)	-	4.4% (4.4)	-	-

女性の能力を活かすための取組（ ）は前回との比較 単位：％

取組項目	正規社員			正規社員以外		
	実施している	今後実施予定	実施見込みなし	実施している	今後実施予定	実施見込みなし
1.男女を問わず新たな職域を目指す者に対する知識、資格取得のための支援	78.6% (16.1)	7.1% (5.4)	14.3% (7.9)	53.2% (24.0)	6.3% (0.6)	40.5% (8.6)
2.女性の管理職登用の推進（回答は正規社員のみとなります）	45.9% (8.4)	19.8% (5.2)	34.2% (0.5)	-	-	-
3.その他	4.4% (3.0)	0.0% (1.4)	-	0.9% (0.5)	0.9% (0.5)	-

2 職員アンケート結果の概要

- 設問の趣旨が正しく捉えられているか疑問はあるものの、職員アンケート結果では、男女共同参画の考えを意識している職員の割合が、男女別・職種別いずれにおいても前回調査値より低下した。職員として当然持つべき男女共同参画の正しい認識に関する研修が不十分であったものと考えられる。

業務を進める上で男女共同参画の考えを意識しているか。

	件数（人）			割合（％）		
	H22	H26	H22 比較	H22	H26	H22 比較
常に意識している	140	154	14	13.9	14.0	0.1
多少意識している	641	672	31	63.7	61.1	2.6
全く意識していない	223	261	38	22.2	23.8	1.6
無回答	2	12	10	0.2	1.1	0.9
計	1,006	1,099	93	100.0	100.0	

業務を進める上で男女共同参画の考えを意識しているか（職種別）

	常に意識している（％）			多少意識している（％）			全く意識していない（％）		
	H22	H26	H22 比較	H22	H26	H22 比較	H22	H26	H22 比較
事務職	20.2	18.6	1.6	63.0	62.9	0.1	16.9	18.6	1.7
技術・専門職	9.8	8.5	1.3	60.3	56.7	3.6	29.9	34.8	4.9
保育士・幼稚園教諭	5.6	7.0	1.4	68.8	62.9	5.9	25.6	30.1	4.5
職種無回答	6.1	13.5	7.4	57.6	59.5	1.9	36.4	27.0	9.4
全体	13.9	14.2	0.3	63.8	61.8	2.0	22.2	24.0	1.8

3 関係団体との意見交換概要

1)男女共同参画推進センター登録団体

- 少子高齢化の進展により女性の人材が求められているのではなく、まずは人間のありかたとして男女共同参画があるべきと考える。
- 市民意識調査やその他アンケートによる各指標の現状値と89事業の成果に乖離があり留意が必要である。

2)男女共同参画推進センター講座（ミニ座談会）

- 地域においては、介護などは女性の仕事という役割分担を固定する意識が根強く残っており、女性自身もそれを当り前のように受け入れていると思われる。
- 町内会において女性が参画するには、役職等は男性の役割という周りの目線が気になる。
- 何事においても「男だから」「女だから」ではなく、男女が力を合わせる必要がある。
- 現在の社会は多様化が進行しているため、男女が共同で行う具体的な事例を示す必要があるのではないかと。